



平成 27 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成 27 年 5 月 11 日

会社名 株式会社 神奈川銀行
 コード番号 非 上 場 (URL <http://www.kanagawabank.co.jp>)
 代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 三 村 智 之
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長 (氏名) 宮 田 新 悟 TEL 045-261-2641
 定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 19 日 配当支払開始予定日 平成 27 年 6 月 22 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 6 月 22 日 特定取引勘定設置の有無 : 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨)

1. 平成 27 年 3 月期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	8,618	△1.8	623	△65.2	807	△18.0
26 年 3 月期	8,778	2.6	1,795	-	985	-

(注) 包括利益 27 年 3 月期 2,391 百万円 (189.1%) 26 年 3 月期 827 百万円 (-%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 3 月期	180.98	-	3.8	0.1	7.2
26 年 3 月期	220.92	-	5.0	0.4	20.5

(参考) 持分法投資損益 27 年 3 月期 - 百万円 26 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	452,423	22,314	4.9	5,002.48
26 年 3 月期	441,384	20,149	4.6	4,516.30

(参考) 自己資本 27 年 3 月期 22,314 百万円 26 年 3 月期 20,149 百万円

(注) 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期	3,241	3,280	△310	10,890
26 年 3 月期	△554	1,336	△375	4,679

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年 3 月期	-	25.00	-	25.00	50.00	223	22.6	1.1
27 年 3 月期	-	25.00	-	25.00	50.00	223	27.6	0.9
28 年 3 月期 (予想)	-	25.00	-	25.00	50.00		74.3	

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	300	69.4	100	△83.9	22.41
通期	600	△3.6	300	△62.8	67.25

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	平成 27 年 3 月期	4,474,900 株	平成 26 年 3 月期	4,474,900 株
② 期末自己株式数	平成 27 年 3 月期	14,318 株	平成 26 年 3 月期	13,457 株
③ 期中平均株式数	平成 27 年 3 月期	4,461,037 株	平成 26 年 3 月期	4,461,671 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 27 年 3 月期の個別業績（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	8,619	△1.8	622	△65.1	806	△17.7
26 年 3 月期	8,779	2.6	1,787	-	980	-

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	180.86	-
26 年 3 月期	219.83	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	452,458	22,225	4.9	4,982.75
26 年 3 月期	441,347	20,199	4.6	4,527.51

(参考) 自己資本 27 年 3 月期 22,225 百万円 26 年 3 月期 20,199 百万円

(注) 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成 28 年 3 月期の個別業績予想（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	300	69.4	100	△83.9	22.41
通期	600	△3.5	300	△62.7	67.25

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	10
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	10
5. 個別財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
6. 補足説明資料（平成 27 年 3 月期 決算説明資料）	16
(1) 損益状況	16
(2) 業務純益	17
(3) 利鞘	17
(4) 有価証券関係損益等	17
① 有価証券関係損益	17
② 有価証券関係の評価差額の内訳	17
(5) リスク管理債権	18
(6) 金融再生法開示債権	18
(7) 貸倒引当金	19
(8) 自己資本比率（国内基準）	19
(9) 業種別貸出状況等	20
① 業種別貸出状況	20
② 消費者ローン	20
③ 中小企業等貸出比率	20
④ 預金・貸出金の残高	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績全般

当期のわが国経済は、政府の経済再生への取り組み等により緩やかな回復基調が続いております。企業の生産活動については、企業収益は改善傾向にあるものの、設備投資はおおむね横ばいとなっております。個人消費については、雇用・所得環境が改善傾向にあるなかで底堅く推移しております。

先行きにつきましても、経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、景気の回復基調が続くことが期待されます。

ただし、米国の金融政策正常化へ向けた動きや欧州債務問題、中国やその他新興国経済の先行き等についての不確実性に注意が必要です。

金融面では、国内株式市場においては、景気回復期待による企業収益の改善期待を背景に上昇基調で推移しました。また、金融業界においては、総じて融資残高の増加傾向がみられるものの、競合による金利低下傾向が続いており、厳しい経営環境は続いております。

②当期の損益の状況

当期における連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利回りの低下により金利収入が減少した結果、前期比 1 億 60 百万円の減少の 86 億 18 百万円となりました。

また、経常費用は、営業経費が 2 億 4 百万円増加し、貸倒引当金繰入額が 8 億 41 百万円増加したことなどから、前期比 10 億 12 百万円増加の 79 億 94 百万円となりました。

以上により、当期の損益は、経常利益は、前期比 11 億 72 万円減少し、6 億 23 百万円となりました。当期純利益は、前期比 1 億 78 百万円減少し、8 億 7 百万円となりました。

③次期の見通し

平成 28 年 3 月期通期の業績につきましては、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、下記の数字を見込んでおります。

	連結ベース	単体ベース
経常利益	600 百万円	600 百万円
当期純利益	300 百万円	300 百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債の状況

イ 預金

預金は、法人預金の増加等により、前期末比 60 億 56 百万円増加し 4,151 億円となりました。

ロ 貸出金

貸出金は、地元企業向けの融資を中心に積極的に行ってきたこと等により、前期末比 110 億 83 百万円増加し 3,205 億 79 百万円となりました。

ハ 有価証券

有価証券は、前期末比 14 億 12 百万円減少し 1,143 億 70 百万円となりました。

ニ 総資産

総資産は当期において 110 億 39 百万円増加し、4,524 億 23 百万円となりました。また、連結自己資本比率（国内基準）は 8.27%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況では、コールローン等の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。有価証券の売却及び償還による収入の増加等により投資活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。結果として現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比 62 億 11 百万円増加し 108 億 90 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当行では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。

従いまして、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

②当期の配当

当期につきましても、平成 26 年 12 月 5 日に中間配当として 1 株当たり 25 円の配当を実施しており、期末配当と合計で 1 株当たり 50 円の年間配当を予定しております。

③次期の配当

次期の 1 株当たり配当金は、当期と同様の中間、期末ともに 25 円の年間 50 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 26 年 6 月 23 日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、永続的な私たちの理念である「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」の実現を目指しております。

この基本方針の実現に向けた取り組みとして、平成 27 年 4 月 1 日より、地域に存在感のある銀行を目指し、第 10 次中期経営計画『地域密着 かなぎん!』を実施しております。

(2) 目標とする経営指標

経営の基本方針の実現のために、平成 27 年 4 月から実施しております第 10 次中期経営計画の計数目標は、以下のとおりであります。（平成 29 年 3 月末）

業容目標	融資量（末残）	3,400 億円以上
	中小企業等貸出金残高	3,000 億円以上
	中小企業等貸出金比率	88%以上
	事業性融資取引先数	3,700 先以上
	資金量（末残）	4,400 億円以上

健全性目標	不良債権比率	3%台
-------	--------	-----

収益性目標	経常利益	7 億円以上
	当期純利益	3 億 5,000 万円以上
	役務収益	11 億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、中期経営計画『地域密着 かなぎん!』（平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）を策定し、本計画では、「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」を基本理念として掲げ、地域プレゼンス（地域における存在感）の向上をコンセプトとして、「営業戦略」、「店舗戦略」、「人財・組織戦略」「財務戦略」「地域活性化戦略」の 5 つの戦略をもとに、行うべき施策を整理しております。

<中期経営計画『地域密着 かなぎん!』の重点戦略>

①営業戦略

- ・神奈川県内の中小企業および個人顧客を中心に預貸の推進や役務収益の強化により、トップライン収益の強化
- ・店周の深耕、地域との地縁、人縁、血縁により、取引先を増やすことで、県内での預貸のシェアアップに取組み、地域において存在感のある銀行へ
- ・ITによる顧客チャネルの充実（若年層向けサービスの提供）

②店舗戦略

- ・市場性に応じた店舗配置（横浜市、川崎市および県央地域等）
- ・店舗網の充実。店舗機能の見直し

③人財・組織戦略

- ・営業力の強化
- ・投資型商品販売力の向上
- ・戦略的な人財の配置
- ・適正な人財の確保
- ・人財配置の最適化による効率的な経営の確立
- ・女性行員の活躍への支援および登用（女性支店長等への更なる登用）
- ・経営管理態勢の強化

④財務戦略

- ・収益力の強化による内部留保の拡充。健全経営の堅持

⑤地域活性化戦略

- ・企業支援への取組み
- ・地域貢献活動への取組み
- ・政府の成長戦略（医療、介護分野等）を踏まえ資金需要の掘り起こし（事業性を評価した融資等の推進）

（４）会社の対処すべき課題

今期は、『地域密着 かなぎん!』のスタート年度として、意欲的に歩を進めてまいります。

本中期経営計画期間中は、当行の収益基盤をより確固なものとするため、「コア業務の確立」に取り組んでまいります。具体的には、営業店の店周区域を中心として、重点的に中小企業等のお取引先数を拡大するとともに、「貯蓄から投資」の動きへ対応するべく投資型商品の販売の推進などに取り組めます。また、事業性を評価した融資等の推進、地域密着型金融の推進および金融円滑化の推進による地域活性化への取り組み、サービス・商品の充実によるお客さまの利便性向上などにも取り組んでまいります。

今後とも、地域でより一層存在感のある銀行を目指して、役職員一丸となって努力してまいりますので、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（５）会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	5,400	11,492
コールローン及び買入手形	10,305	5,120
有価証券	115,782	114,370
貸出金	309,496	320,579
外国為替	66	93
その他資産	1,007	1,134
有形固定資産	4,866	4,861
建物	1,503	1,417
土地	2,738	2,738
リース資産	177	312
その他の有形固定資産	446	391
無形固定資産	44	39
ソフトウェア	16	11
その他の無形固定資産	28	28
繰延税金資産	829	408
支払承諾見返	399	411
貸倒引当金	△6,814	△6,086
資産の部合計	441,384	452,423
負債の部		
預金	409,044	415,100
譲渡性預金	800	1,300
借入金	7,120	9,900
その他負債	2,352	2,063
賞与引当金	71	106
退職給付に係る負債	786	628
睡眠預金払戻損失引当金	56	53
再評価に係る繰延税金負債	603	545
支払承諾	399	411
負債の部合計	421,235	430,109
純資産の部		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
利益剰余金	8,712	9,296
自己株式	△50	△53
株主資本合計	17,954	18,535
その他有価証券評価差額金	1,377	2,766
土地再評価差額金	916	974
退職給付に係る調整累計額	△99	38
その他の包括利益累計額合計	2,194	3,778
純資産の部合計	20,149	22,314
負債及び純資産の部合計	441,384	452,423

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
経常収益	8,778	8,618
資金運用収益	7,011	6,846
貸出金利息	6,133	5,986
有価証券利息配当金	862	848
コールローン利息及び買入手形利息	11	5
預け金利息	1	3
その他の受入利息	2	2
役務取引等収益	889	942
その他業務収益	224	255
その他経常収益	653	573
貸倒引当金戻入益	54	-
償却債権取立益	30	55
その他の経常収益	567	517
経常費用	6,982	7,994
資金調達費用	247	259
預金利息	236	247
譲渡性預金利息	0	0
借入金利息	5	7
その他の支払利息	5	3
役務取引等費用	423	459
その他業務費用	116	82
営業経費	6,037	6,241
その他経常費用	157	951
貸倒引当金繰入額	-	841
その他の経常費用	157	110
経常利益	1,795	623
特別損失	7	3
固定資産処分損	7	3
税金等調整前当期純利益	1,788	620
法人税、住民税及び事業税	379	12
法人税等調整額	423	△199
法人税等合計	802	△186
少数株主損益調整前当期純利益	985	807
当期純利益	985	807

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	985	807
その他の包括利益	△158	1,583
その他有価証券評価差額金	△158	1,388
土地再評価差額金	-	57
退職給付に係る調整額	-	137
包括利益	827	2,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	827	2,391
少数株主に係る包括利益	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	5,191	4,101	7,949	△48	17,193
当期変動額					
剰余金の配当			△223		△223
当期純利益			985		985
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	762	△1	760
当期末残高	5,191	4,101	8,712	△50	17,954

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,536	916	-	2,452	19,646
当期変動額					
剰余金の配当					△223
当期純利益					985
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△158	-	△99	△257	△257
当期変動額合計	△158	-	△99	△257	503
当期末残高	1,377	916	△99	2,194	20,149

当連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	5,191	4,101	8,712	△50	17,954
当期変動額					
剰余金の配当			△223		△223
当期純利益			807		807
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	584	△3	581
当期末残高	5,191	4,101	9,296	△53	18,535

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,377	916	△99	2,194	20,149
当期変動額					
剰余金の配当					△223
当期純利益					807
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,388	57	137	1,583	1,583
当期変動額合計	1,388	57	137	1,583	2,164
当期末残高	2,766	974	38	3,778	22,314

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,788	620
減価償却費	377	328
貸倒引当金の増減 (△)	△628	△727
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35	52
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	21	△2
資金運用収益	△7,011	△6,846
資金調達費用	247	259
有価証券関係損益 (△)	△550	△405
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△1	-
固定資産処分損益 (△は益)	7	3
貸出金の純増 (△) 減	△14,965	△11,082
預金の純増減 (△)	6,176	6,055
譲渡性預金の純増減 (△)	800	500
借入金の純増減 (△)	3,790	2,780
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△5	120
コールローン等の純増 (△) 減	1,748	5,185
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△21	△26
資金運用による収入	7,599	7,236
資金調達による支出	△276	△268
その他の負債の増減額 (△は減少)	340	△46
その他	54	△154
小計	△535	3,615
法人税等の支払額	△18	△373
営業活動によるキャッシュ・フロー	△554	3,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△26,188	△21,419
有価証券の売却による収入	12,609	15,031
有価証券の償還による収入	15,119	9,772
金銭の信託の増加による支出	△500	-
金銭の信託の減少による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	△203	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,336	3,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△223	△223
自己株式の取得による支出	△1	△3
リース債務の返済による支出	△150	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375	△310
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	406	6,211
現金及び現金同等物の期首残高	4,272	4,679
現金及び現金同等物の期末残高	4,679	10,890

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の国債利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首において退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額はあります。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 株当たり純資産額	円	5,002.48
1 株当たり当期純利益金額	円	180.98
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	円	-

(注) 1 1 株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1 株当たり純資産額

	当連結会計年度末 平成 27 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額 (百万円)	22,314
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,314
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	4,460

(2) 1 株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	807
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	807
普通株式の期中平均株式数	千株	4,461

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	5,400	11,492
現金	4,474	3,975
預け金	926	7,517
コールローン	10,305	5,120
有価証券	115,802	114,390
国債	48,850	46,000
地方債	30,194	28,729
社債	29,970	26,332
株式	6,575	7,727
その他の証券	210	5,601
貸出金	309,496	320,579
割引手形	3,611	3,210
手形貸付	30,607	29,799
証書貸付	255,508	267,502
当座貸越	19,768	20,067
外国為替	66	93
外国他店預け	66	93
その他資産	1,004	1,131
未収収益	307	283
その他の資産	697	848
有形固定資産	4,866	4,861
建物	1,503	1,417
土地	2,738	2,738
リース資産	177	312
その他の有形固定資産	446	391
無形固定資産	44	39
ソフトウェア	16	11
その他の無形固定資産	28	28
繰延税金資産	774	426
支払承諾見返	399	411
貸倒引当金	△6,814	△6,086
資産の部合計	441,347	452,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	409,116	415,168
当座預金	12,582	14,434
普通預金	176,435	179,064
貯蓄預金	6,308	5,908
通知預金	1,432	1,356
定期預金	210,875	212,828
定期積金	250	224
その他の預金	1,231	1,350
譲渡性預金	800	1,300
借入金	7,120	9,900
借入金	7,120	9,900
その他負債	2,347	2,062
未払法人税等	385	17
未払費用	196	197
前受収益	328	322
給付補填備金	1	1
リース債務	182	315
その他の負債	1,252	1,207
賞与引当金	71	106
退職給付引当金	632	685
睡眠預金払戻損失引当金	56	53
再評価に係る繰延税金負債	603	545
支払承諾	399	411
負債の部合計	421,147	430,232
純資産の部		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
資本準備金	4,101	4,101
利益剰余金	8,662	9,246
利益準備金	1,090	1,090
その他利益剰余金	7,572	8,156
別途積立金	6,492	6,492
繰越利益剰余金	1,079	1,663
自己株式	△50	△53
株主資本合計	17,905	18,485
その他有価証券評価差額金	1,377	2,766
土地再評価差額金	916	974
評価・換算差額等合計	2,294	3,740
純資産の部合計	20,199	22,225
負債及び純資産の部合計	441,347	452,458

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
経常収益	8,779	8,619
資金運用収益	7,011	6,846
貸出金利息	6,133	5,986
有価証券利息配当金	862	848
コールローン利息	11	5
預け金利息	1	3
その他の受入利息	2	2
役員取引等収益	889	942
受入為替手数料	357	352
その他の役員収益	532	590
その他業務収益	224	255
外国為替売買益	3	4
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	221	250
国債等債券償還益	0	0
その他経常収益	653	574
貸倒引当金戻入益	54	-
償却債権取立益	30	55
株式等売却益	432	243
金銭の信託運用益	1	-
その他の経常収益	134	275
経常費用	6,991	7,996
資金調達費用	247	259
預金利息	236	247
譲渡性預金利息	0	0
借入金利息	5	7
その他の支払利息	5	3
役員取引等費用	423	459
支払為替手数料	100	101
その他の役員費用	323	358
その他業務費用	103	75
国債等債券売却損	19	39
国債等債券償還損	84	36
営業経費	6,059	6,251
その他経常費用	157	951
貸倒引当金繰入額	-	841
貸出金償却	37	6
株式等売却損	-	12
株式等償却	-	1
その他の経常費用	119	90
経常利益	1,787	622
特別損失	7	3
固定資産処分損	7	3
税引前当期純利益	1,780	619
法人税、住民税及び事業税	375	12
法人税等調整額	423	△199
法人税等合計	799	△187
当期純利益	980	806

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計						
					別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	5,191	4,101	4,101	1,090	7,492	△677	7,905	△48	17,149	1,536	916	2,452	19,601
当期変動額													
剰余金の配当						△223	△223		△223				△223
別途積立金の取崩					△1,000	1,000	-		-				-
当期純利益						980	980		980				980
自己株式の取得								△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△158	-	△158	△158
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,000	1,757	757	△1	755	△158	-	△158	597
当期末残高	5,191	4,101	4,101	1,090	6,492	1,079	8,662	△50	17,905	1,377	916	2,294	20,199

当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計						
					別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	5,191	4,101	4,101	1,090	6,492	1,079	8,662	△50	17,905	1,377	916	2,294	20,199
当期変動額													
剰余金の配当						△223	△223		△223				△223
当期純利益						806	806		806				806
自己株式の取得								△3	△3				△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										1,388	57	1,446	1,446
当期変動額合計	-	-	-	-	-	583	583	△3	580	1,388	57	1,446	2,026
当期末残高	5,191	4,101	4,101	1,090	6,492	1,663	9,246	△53	18,485	2,766	974	3,740	22,225

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 補足説明資料（平成 27 年 3 月期 決算説明資料）

（1）損益状況

[単体]

（単位：百万円）

	平成 27 年 3 月期		平成 26 年 3 月期
		平成 26 年 3 月期比	
業務粗利益	7,250	△101	7,351
資金利益	6,587	△176	6,763
役務取引等利益	483	17	466
その他業務利益	180	60	120
経費（除く臨時処理分）（△）	6,184	172	6,012
人件費（△）	3,157	246	2,911
物件費（△）	2,696	△126	2,822
税金（△）	329	51	278
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,066	△272	1,338
一般貸倒引当金繰入額（△）	278	278	-
業務純益	788	△550	1,338
うち国債等債券損益（5 勘定戻）	175	58	117
臨時損益	△165	△614	449
不良債権処理額（△）	569	532	37
貸出金償却（△）	6	△31	37
個別貸倒引当金繰入額（△）	562	562	-
債権売却損等（△）	-	-	-
株式等関係損益	229	△203	432
株式等売却益	243	△189	432
株式等売却損（△）	12	12	-
株式等償却（△）	1	1	-
貸倒引当金戻入益	-	△54	54
償却債権取立益	55	25	30
その他の臨時損益	118	149	△31
経常利益	622	△1,165	1,787
特別損失（△）	3	△4	7
固定資産処分損（△）	3	△4	7
税引前当期純利益	619	△1,161	1,780
法人税・住民税及び事業税（△）	12	△363	375
法人税等調整額（△）	△199	△622	423
当期純利益	806	△174	980
与信関係費用（△）	667	714	△47

参考

（単位：％）

	平成 27 年 3 月期		平成 26 年 3 月期
		平成 26 年 3 月期比	
OHR（経費対業務粗利益率）	85.28	3.50	81.78
コア OHR（経費対コア業務粗利益率）	87.40	4.28	83.12
ROA（業務純益ベース）	0.17	△0.13	0.30

[連結]

（単位：百万円）

	平成 27 年 3 月期		平成 26 年 3 月期
		平成 26 年 3 月期比	
経常利益	623	△1,172	1,795
当期純利益	807	△178	985

(2) 業務純益

[単体]

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期		平成 26 年 3 月期
		平成 26 年 3 月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,066	△272	1,338
職員一人当たり (千円)	2,799	△615	3,414
(2) 業務純益	788	△550	1,338
職員一人当たり (千円)	2,069	△1,345	3,414

(注) 職員数は、期中平均人員 (出向者、臨時雇員及び嘱託を除く) を使用しております。(当期は 381 名、前期は 392 名)

(3) 利鞘

[単体]

(単位：%)

	平成 27 年 3 月期		平成 26 年 3 月期
		平成 26 年 3 月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.57	△0.07	1.64
貸出金利回	1.90	△0.14	2.04
有価証券利回	0.73	△0.02	0.75
(2) 資金調達原価 (B)	1.52	-	1.52
預金等利回	0.05	-	0.05
(3) 総資金利鞘 (A - B)	0.04	△0.08	0.12

(4) 有価証券関係損益等

① 有価証券関係損益

[単体]

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期		平成 26 年 3 月期
		平成 26 年 3 月期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	175	58	117
売却益	250	29	221
償還益	0	0	0
売却損	39	20	19
償還損	36	△48	84
償却	-	-	-
株式等損益 (3 勘定戻)	229	△203	432
売却益	243	△189	432
売却損	12	12	-
償却	1	1	-

② 有価証券関係の評価差額の内訳

[単体]

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期		平成 26 年 3 月期
		平成 26 年 3 月期比	
有価証券の評価差額 (税効果前)	3,967	1,937	2,030
債券	1,691	586	1,105
株式	2,047	1,126	921
その他	228	224	4

(5) リスク管理債権

[単体]

(単位：百万円 %)

	平成 27 年 3 月末		26 年 9 月末	26 年 3 月末
	26 年 9 月末比	26 年 3 月末比		
破綻先債権額	741	28	515	226
延滞債権額	13,031	△2,307	△3,356	16,387
3ヵ月以上延滞債権額	75	△53	47	28
貸出条件緩和債権額	362	△122	△41	403
合計(A)	14,211	△2,453	△2,835	17,046
貸出金残高(末残)(B)	320,579	4,836	11,083	309,496
貸出条件緩和債権以下の比率(A)/(B)	4.43	△0.85	△1.08	5.28
保全額合計(C)	12,349	△2,207	△2,405	14,754
貸倒引当金	4,228	△1,228	△831	5,059
担保保証額等	8,120	△979	△1,575	9,695
保全率(C)/(A)	86.90	△0.44	0.35	86.55

(6) 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円 %)

	平成 27 年 3 月末		26 年 9 月末	26 年 3 月末
	26 年 9 月末比	26 年 3 月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,161	409	792	2,369
危険債権	10,665	△2,692	△3,633	14,298
要管理債権	438	△174	6	432
要管理債権以下計(A)	14,265	△2,457	△2,835	17,100
正常債権	306,921	7,272	13,915	293,006
合計(B)	321,187	4,815	11,081	310,106
要管理債権以下の比率(A)/(B)	4.44	△0.85	△1.07	5.29
保全額合計(C)	12,470	△2,086	△2,366	14,836
貸倒引当金	4,349	△1,216	△969	5,318
担保保証額等	8,120	△871	△1,397	9,517
保全率(C)/(A)	87.40	0.30	0.60	86.80

(7) 貸倒引当金

[単体]

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月末		26 年 9 月末	26 年 3 月末
	26 年 9 月末比	26 年 3 月末比		
貸倒引当金	6,086	△1,315	△728	7,401
一般貸倒引当金	1,857	△87	278	1,944
個別貸倒引当金	4,228	△1,228	△1,006	5,456

(8) 自己資本比率 (国内基準)

「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、平成 26 年 3 月末から、バーゼルⅢを踏まえた新国内基準を適用し算出しております。

連結自己資本比率 (国内基準)

	平成 27 年 3 月 31 日	平成 26 年 3 月 31 日
1. 連結自己資本比率 (%)	8.27	8.38
2. 連結における自己資本の額 (百万円)	20,871	20,106
3. リスク・アセットの額 (百万円)	252,193	239,916

単体自己資本比率 (国内基準)

	平成 27 年 3 月 31 日	平成 26 年 3 月 31 日
1. 自己資本比率 (%)	8.25	8.36
2. 単体における自己資本の額 (百万円)	20,814	20,057
3. リスク・アセットの額 (百万円)	252,276	239,822

(9) 業種別貸出状況等

① 業種別貸出状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月末		26 年 9 月末	26 年 3 月末	
	26 年 9 月末比	26 年 3 月末比			
国内店分	320,579	4,836	11,083	315,743	309,496
製造業	30,882	△2,287	△3,284	33,169	34,166
農業・林業	611	288	253	323	358
漁業	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	33,847	2,107	1,641	31,740	32,206
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	2,688	△12	513	2,700	2,175
運輸業・郵便業	16,445	124	67	16,321	16,378
卸売業・小売業	38,492	△386	△356	38,878	38,848
金融業・保険業	1,845	134	100	1,711	1,745
不動産業・物品賃貸業	56,832	1,008	△56	55,824	56,888
地方公共団体	10,100	△843	△1,686	10,943	11,786
その他	128,837	4,703	13,891	124,134	114,946

② 消費者ローン

[単体]

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月末		26 年 9 月末	26 年 3 月末	
	26 年 9 月末比	26 年 3 月末比			
消費者ローン残高	95,418	6,441	11,019	88,977	84,399
住宅ローン残高	70,334	6,302	11,549	64,032	58,785
その他ローン残高	25,084	139	△530	24,945	25,614

③ 中小企業等貸出比率

[単体]

(単位：%)

	平成 27 年 3 月末		26 年 9 月末	26 年 3 月末	
	26 年 9 月末比	26 年 3 月末比			
中小企業等貸出比率	88.09	0.26	1.89	87.83	86.20

④ 預金・貸出金の残高

[単体]

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月末		26 年 9 月末	26 年 3 月末	
	26 年 9 月末比	26 年 3 月末比			
貸出金末残	320,579	4,836	11,083	315,743	309,496
貸出金平残	313,972	3,320	13,862	310,652	300,110
預金末残	415,168	△275	6,052	415,443	409,116
うち個人	327,852	181	2,283	327,671	325,569
うち法人	87,315	△456	3,768	87,771	83,547
預金平残	413,372	820	8,794	412,552	404,578